

日本略奪計画

前号の続きー 東西冷戦
終結までは、米国は経済的に
日本の庇護者、あるいは互恵
関係を持つていた面はあるが、
それ以降は経済的に日本を敵
性国家と見なし、陰に日向に
日本の出鼻を挫いてきた。そ
のうえ、近年は日本の富を収
奪する構造造りに邁進（まい
しん）し、陰險な内政干渉に
いそしんでいる。その典型が
郵政民営化という日本国富の

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年9月14日 (火) NO 145

地域から明るい未来を作ろう

略奪計画である。小沢一郎氏
と鳩山由紀夫氏は国民新党の
亀井静香氏を郵政・金融大臣
に起用し、無防備な株式市場
寸前のところで郵政民営化に
待ったをかけたが、ご存じの
ように、菅直人首相がアメリ
カの圧力に押されて、郵政民
営化見直し法案の審議が先送
りされ、事実上の廃案に持っ
て行かれそうである。その意
味でも小沢一郎氏が総理大臣
になって、この重大な見直し
法案を是が非でも成立させる
必要がある。

日米同盟という美名の陰で、
郵政以外にも米国は日本の金
を吸い上げることに余念がな
い。日米両国にこの基本構図
が巣くっている限り、日本国
民の幸福は絶対にやってこな
い。本来、日本人のために使
われるべき金融資産や企業利
益が、国外に流れるからだ。
今の日本は「働けど働けど我
が暮らし楽にならざり」どこ
るか、働く場所さえ閉ざされ
ている状態だ。この状況で外

資企業や米軍賛助費でア
メリカに日本の金が移転
する現状は、国民の飢渴
が目前に迫っていること
を示す。国民は目を覚ま
した方がいい。今の惨状
で、国民利益を実現でき
る可能性を持つ政治家は、小
沢一郎氏以外に見当たらない。
菅政権の布陣は小泉政権と同
様に亡国布陣である。



つべき局面に何もしない無
能な宰相である。財務省の
操り内閣となって、デフレ
の困窮時にいきなり消費税
率アップを提唱、郵政民営
化見直しは潰す算段、雇用、
雇用とさえざりながら、何
の具体策も出さない。これ
では日本沈没を免れない。
菅内閣は形を変えた小泉新
自由主義内閣である。

今、求められる宰相は、ア
メリカに對峙して国益を死守
する覚悟を持った人物だ。誰
がいる？小沢一郎しかいない
だろう。菅首相は円高が急速
に進んでいる時に日銀総裁と
電話でたった15分か話さ
なかったことが非難を浴びた
が、これは円高傾向を継続し
ようとするアメリカの顔色を
うかがう愚劣きわまる姿勢で
ある。中小零細企業が壊滅の
危機に瀕している時、動かさ
ること山の如しでは、棄民と
言われても仕方がない。敢然
と有効な手段を講じて手を打

小沢一郎氏には明確な国
家ビジョンがある。それは
アメリカ隷従からの脱却を
根底においた国家体制の模
索であろう。少なくとも、
アメリカの桎梏（しっこく）
あしかせ）を外す契機をも
たらす人物として、小沢氏
の力量は評価されるべきで
ある。従って、小沢一郎氏
と菅直人氏の新総裁争いは、
目前の政策争いというより
も、国策の方向性を決定す
る争いなのである。

小沢一郎氏が検察に付け
狙われ、マスコミに悪玉扱
いされるのは、彼が戦後の
タブーを乗り越えて、この
日本に新境地を切り開く度
量と能力を持っているから
にほかならない。
泉州の泉より

中国の汚職

許認可のため役人が様々
な汚職に手を染めている人
が少なくない。重罪者には
厳しい処分（死刑）が下さ
れるにもかかわらず、官僚
による汚職は減る気配はな
い。

官僚ばかりでもない、上場
企業経営者の贈収賄、イン
サイダー取引なども珍しく
ない。貧しさから来る人身
売買の組織も全国土に広がっ
ています。一人っ子政策で
男子をほしがらる。圧倒的に
女子が少ない。

中国の企業経営者の中には
「環境対策を取り組んでも
何の儲けにならない、負担
が増えるだけ」と考える人
も少なくない。

今後、格差社会の是正だけ
でなく、環境に優しい社会
の実現と私利私欲だけでな
く、国民みんなの利益を考
えて、生活や生産活動に取
り組むよう促すべきでしょ
う。